

三島町エネルギー価格高騰対策事業者支援給付金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高騰が続くエネルギー価格により事業活動に影響を受けている町内事業者等に対し、町が支援金の給付を行うことに関して必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 この要項において、給付の対象となる町内事業者等は次のいずれかに該当するものとする。

- (1) 町内に店舗・事業所を有する法人または個人事業主
- (2) 町内に住所があり、かつ事業所得を申告しているもの
- 2 対象者は前項の規定にかかわらず、店舗・事業所を複数持つ場合であっても、同一の事業者が経営する場合は、1件とみなす。
- 3 個人事業主において1世帯に対象者が2人以上いる場合、申請は1人に限る。

(給付要件)

第3条 この要項において、給付の要件は次のとおりとする。

- (1) 令和4年12月末時点において前年度と比較しエネルギー価格高騰の影響を受けていることが確実で、電気料・ガス代・燃料代が前年度より上昇していることが確認できる書類等の提出を必須とする。
- (2) 本支援金申請時において事業を継続していること
- (3) 町税等未納がないこと。ただし、未納であっても納付計画により適正に履行している場合は対象とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に該当とする者は対象としない。
 - (1) 暴力団員等または暴力団関係者である者

(交付額)

第4条 給付額は申請書及び確認書類により影響額を算出しその2分の1相当を給付金として支給する。ただしその上限は50万円とする。

(申請)

第5条 申請者は次に掲げる書類を町長に提出する。

- (1) 交付申請書（第1号様式）
- (2) 電気・ガス・燃料の支払が確認できる書類（令和3年及び令和4年）
- (3) 通帳の写し（振込先の分かるもの）
- 2 申請の受付期間は、令和5年1月10日（火）から、令和5年1月31日（火）までとする。

(審査)

第6条 町長は、前条に掲げる申請に関する書類に基づき、または必要に応じ交付対象者の施設等の確認等を行い、交付の可否について審査する。

(交付の決定)

第7条 町長は、申請を受け付けた日から、30日以内に交付または不交付を決定し、交付（不交付）決定通知書（第2号様式）により申請者へ通知するものとする。

(返還請求)

第8条 給付金交付後において、申請者の請求に不正があったと認められた場合、交付額の一部または全額を返還するものとし、申請者は町長からの請求に応じ、当該額を返還しなければならない。

附則

(施行期日)

この要項は、令和5年1月10日から施行する。

